Top Interview

トップに聞く！

福岡銀行

挑戦と革新で次代を拓き、輝く百周年を目指す。

新光産業 株式会社

代表取締役社長
古谷 博司 氏

取引店／福岡銀行 宇部支店

■会社概要

創業:1935年／**設立**:1964年／**所在地**:山口県宇部市／**資本金**:3億円／**従業員**:330名／**事業内容**:建設事業、鉄構事業、機械事業、ソフトウェア業／**事業拠点**:(本社・工場)山口県宇部市、(営業所)東京都中央区・沖縄県那覇市

本社前（左から古谷社長、柴戸頭取）

石炭から先を見据えて事業転換

我が社は１９３５年（昭和10年）に、創業者・古谷博美が宇部で石炭採掘（中沖之山炭鉱）を手がけたことに始まります。後に古谷鉱業株式会社となり、経営する炭鉱は山口、福岡、長崎に展開して20を超えました。

戦後は、戦災復興の困難、炭鉱国家管理問題（※1）などの風雪に耐えつつも、石炭から石油へのエネルギー革命においては、先を見据えていち早く事業の転換を図ってまいりました。

新光産業株式会社は、終戦直後から立ち上げていた機械部門（新光製作所）や、鉄筋棒鋼製造工場（宇部新光製鋼所）など、古谷鉱業の地上部門を分離して１９６４年（昭和39年）に設立しました。

創業40周年の１９７５年（昭和50年）を境に石炭の時代は終わり、現在の建設、鉄構、機械の各事業部、ＥＩＣ（※2）ソリューション部を築き、建設業と製造業を併せ持つ総合企業として発展と進化を続けています。

社是にもある「技術と信用」をモットーに、培った技術を活かし新しい事業に果敢に取り組んだ結果であると思っています。

（※1）１９４７年（昭和22年）に成立した臨時石炭鉱業管理法を巡る政争。炭鉱の一時国有化により戦後復興を図ろうとした

（※2）電気（Electricity）、計装（Instrumentation）、コンピューター（Computer）の略

高い技術で地域から全国へ展開

建設事業部は、建築・土木の２部門が、官公庁や民間の多彩なニーズに高い技術で応えています。山口県を中心に中国・九州・沖縄地区へと範囲を広げ、大学や医療センター、空港ターミナル、病院、事務所、マンション、ホテル、工場、倉庫、農舎など、多岐にわたって建築施工を行っています。

土木部門は、炭鉱時代からの実績を通じて、大小あらゆる工事に対応する技術を磨いてきました。大型の橋梁やトンネル建設、下水道や宅地・農地造成、旧橋撤去、さらに民間駐車場や道路の舗装など、確実な施工を提供しています。

高度成長期の建設ラッシュから、現在は維持管理・補修をしっかり行うことが大切な時代に

2

3

1

なっています。そのための技術をどう提供できるかが求められており、我が社がこれまでに培った技術と信頼はここでも発揮することができています。

トータル技術と高品質製品を提供

鉄構事業部は、橋梁、水門、除塵機、農業集落排水などの鋼構造物について、開発はもとより、技術提案、設計、製作、現地据付、検査まで一貫した技術を確立し、公共工事を中心に請け負っています。

古谷社長

産業用クレーンは、バケット付き橋形クレーンや天井クレーンなどを手がけるなど、総合技術であらゆるニーズに「ジャスト・フィット」する高品質製品を提供し、国内外の大手メーカーから、100tクラスの大型クレーンを受注するなど多くの実績があります。多くは官公庁からの公共工事ですが、民間企業からの受注も多く、予算が限られた案件には我が社からさまざまな提案を行い、より安価でより良い提案ができるよう努力を重ねています。

フッ素樹脂加工など幅広い製品群

機械事業部は、タンクや熱交換器など製缶品から配管、建材部品まで幅広い製品群を製造しています。近年は、フッ素樹脂の加工も手がけ、基材加工と樹脂加工を併せ持つプラント向け総合メーカーとして、全国規模の営業を展開し、さらに、殺菌装置ユニットで食品・医療分野にも進出し、業界トップクラスを誇る高圧ガス、圧力容器とともに付加価値の高い製品を得意としています。

1.国内最大のロトフロン焼成機／2.ロトフロン焼成機の見学風景／3.ロトフロン加工した製品／4.鉄構部門の実績:バケット付クラブトロリー式橋形クレーン／5.土木部門の実績:山口宇部空港誘導路・駐車場工事／6.建設部門の実績:ウインズ小郡新築工事／7.工場見学時、製品を手に記念撮影

最前列左5番目から古谷社長、柴戸頭取、田中支店長（福岡銀行）

フッ素樹脂加工は、硫酸や塩酸など薬品を扱う化学プラントなどで、耐蝕性に優れた機械や部材のニーズが高まっており、これらのニーズに応えることができる製品です。耐薬品、耐熱、低摩擦、非粘着などの機能を持つフッ素樹脂をライニング（※3）するロトフロン（※4）の製法特許を取得し、国内最大の大型焼成炉でシームレス加工を施しています。従来の工法では継ぎ目から剥がれやすいという欠点がありましたが、このシームレス加工で、その欠点が補われました。

ロトフロン加工は、薬品業界の溶解槽や配管部品、環境関連企業の廃液処理槽など、多くの機器に施工可能です。また、貨物船などが空荷の時に積み込み寄港先で捨てるバラスト水は、国際条約で環境基準が規制されており、薬品による殺菌などで傷まないバラストタンクの製造を目指すメーカーからも我が社の施工を指名していただいています。

殺菌装置ユニットは、我が社の営業担当がお客様へ起動時間の短縮や省エネなどの提案を行い、独自開発した製品です。大手食品メーカーの中国のドレッシング工場などの

製造ラインに組み込まれるなど、海外進出も積極的に行っています。

（※3）物体の表面または内面に、定着可能な物質・物体を比較的厚く覆う表面処理のこと

（※4）フッ素樹脂粉末を中に入れ、炉内で2軸+アルファ方向に回転させながら焼成し、皮膜を形成させる加工法

総合力を発揮して躍進

2009年（平成21年）には建設事業部から電気・電子部門を独立させてEICソリューション部を設けました。EICを駆使し、機械設備系、制御システム系、監視システム系、各種保守などの分野で、官民向け、中小プラントの主にニッチな市場を開拓し、お客様のニーズに応えています。

企画開発部門は、地元の大学、高専との産学連携で、マイクロバブル発生装置や分析装置、半導体測定装置用のチタンやステンレス製チャンバー（真空容器）などを開発し、新たな取り組みを進めています。併せて熟練の技術の若い世代への継承、営業や現場での女性の活躍などにも力を入れています。

石炭で起業し、これまでさまざまな挑戦を重ねてきましたが、2015年（平成27年）に創業80周年を迎え、20年後の2035年に100周年を輝かしく迎えることを誓いました。多様化・高度化・国際化時代に、成長し進化するためには、今後も地域に根ざし、時代に適応して変化していくことが大切です。関係会社を含めたマンパワーを結集し、新光産業グループの総合力を発揮して挑戦と革新で次代を切り拓く覚悟です。

■ インタビューを終えて

福岡銀行　取締役頭取　**柴戸 隆成**

石炭で起業され、エネルギー革命の荒波に耐え、時代のニーズと市場の変化に柔軟に、かつ果敢に対応して事業を拡大されてこられました。建築、土木、鉄構部門などでは、地域のいたるところでその結晶を拝見できます。

近年は、製法特許のフッ素樹脂加工、お客様の要望に応えた殺菌装置ユニットを開発され、食品加工、医薬品メーカーなどに新たな製造提案をされています。揺るがぬ「技術と信用」で、さらなる飛躍を遂げられるよう期待します。

Top Interview

トップに聞く！

熊本銀行

環境保全、リサイクル先端企業を目指し、100%リサイクル実現に向けて技術の向上に取り組んでいます。

大東商事 株式会社

代表取締役
小原 英二 氏

取引店／熊本銀行 託麻支店

■会社概要

創業:1983年／**設立**:1983年／**所在地**:熊本市北区／**資本金**:2,000万円／**従業員**:91名／**事業内容**:解体工事・廃棄物収集運搬処分業／**事業拠点**:(本社)熊本市北区、(工場)熊本市西区・熊本市北区・熊本市東区

「新港リサイクルセンター」前（左から小原社長、竹下頭取）

他社に先駆けて
廃棄物処理の許可を取得

戦後日本では、都市ごみや産業廃棄物が急増し、環境破壊が社会問題となりました。我が社は、こうした中で環境保全対策としての廃棄物処理が重要になってきていた１９８３年（昭和58年）に創業。創業時は廃棄物処理法（１９７０年制定）のもと、産業廃棄物は原則として排出事業者が自らの責任で処理しなければならないと規定されていました。しかし、廃棄物＝不要なものにコストをかけて、処理を専門業者に委託するという考えはまだ浸透していなかったことから、当初１、２年は解体工事、廃棄物収集運搬処理だけでは経営が成り立たず、土木工事や建築基礎工事など何でもやりました。

その後、法規制が厳しくなり産業廃棄物の適正処理の必要性も高まったことから、最終処分場（安定型埋立）や中間処理場（焼却施設）の許可をいち早く取得し、大手建設会社やハウスメーカーなどからの廃棄物を引き受けました。そして時代と国策は、廃棄物を再生資源として活用し循環型社会を形成する方向に動いていきます。

セメント会社から、リサイクル製品を原・燃料として利用したいというビジネスが持ち込まれ、熊本では第１号としてリサイクル事業を始めました。以来、我が社は単なる廃棄物処理業ではなく、資源を１００％再利用する「リサイクルエネルギー創造企業」として発展を続けます。

混合廃棄物自動選別システム（ＡＩ）を導入

リサイクルセンターは、現在、熊本市内の本社（北区）、新港（西区）、戸島（東区）の３か所にありますが、今年５月には八代市に新施設が完成予定で、熊本県内に計４拠点となります。

各センターに持ち込まれるのは、解体系をはじめ、建設新築現場、工場、事業所からの産業廃棄物、一般家庭や公共施設からの一般廃棄物とさまざまです。我が社では、これら混合廃棄物の「解体・回収・運搬」から「受け入れ・

3

1

2

選別」、「リサイクル原料・製品加工」、「販売・納品」までを自社で一貫して請け負う「トータル処理システム」を構築しています。

各センターでは、木くず、紙くず、金属、プラスチックなどを種別ごとに適正、確実に分け、先進的な研究開発と高い能力を持った技術者によって、利用価値の高いリサイクル製品に加工します。選別、破砕、圧縮、検品・検収などの主要工程については、最新鋭の設備で行います。中でも選別は、高純度の製品を作るために最も重要であることから、昨年、新港リサイクルセンターに「混合廃棄物自動選別システム」を導入しました。AI（人工知能）による選別ロボットを搭載した世界初のシステム（フィンランド製）で、混合廃棄物処理では国内初です。導入前は、手作業選別だったことから熟練技術者の確保が大変でしたが、新システムは高精度の選別を24時間稼働することが可能となりました。資源回収に威力を発揮する一方で、若者や女性が業界に魅力を感じるシンボル的存在になってほしいと期待しています。

小原社長

高品質の リサイクル原料・製品を提供

受け入れた廃棄物は、確かな技術と蓄積した知識と経験により、質の高いリサイクル製品に生まれ変わります。製品は各種製造物の代替原料（マテリアル）や各種熱源（サーマル）として、製紙やセメント、建築資材製造、発電、畜産など多くの産業分野で活用されています。

中でもセメント産業は、廃棄物の再資源化に早くから取り組み、リサイクルの草分け的存在です。2000年（平成12年）には廃石膏ボードの中間処理施設を本社に設け、紙くずと分別して粉状にした廃石膏をセメント原料

8

6

4

7

5

1.2.「新港リサイクルセンター」見学風景／3.「混合廃棄物自動選別システム」見学風景／4.大量に持ち込まれた材木もリサイクルされる／5.粗選別でわけられた廃棄物を、さらに人の手によって細かくわける／6.混合廃棄物は、重機によって粗選別が行われ、ある程度の種類や大きさにわけられる／7.朝は責任者が現場スタッフ全員を集め、一日の作業内容を伝える／8.企業メッセージ

左から佐藤所長、下窄部長、脇田部長、小原社長、竹下頭取、佐藤支店長（熊本銀行）、（一番右）山下工場長

として供給。廃棄物に付加価値を見つけて利用し尽くす、ゼロエミッション（※1）を達成しています。

また、建物などの解体現場から出た材木などの木くずを均一に粉砕した木製チップは、次世代エネルギーとして注目される木質バイオマス燃料や、パーティクルボード（建材）、堆肥などに利用されます。

（※1）リサイクルを徹底することにより、最終的に廃棄物をゼロにしようとする考え方。国連大学が提唱

環境面にも配慮

環境面では、2001年（平成13年）に国際規格ISO14001を取得し、「環境保全に貢献している企業」として認められました。また、排出事業者が廃棄物の処理状況を把握するために義務付けられているマニフェスト伝票（※2）は、いつどこでもリアルタイムで確認できる電子マニフェストを導入しています。

さらに収集・運搬の専用車両は、全車両にドライブレコーダー、GPSの搭載を進めており、お客様にタイムリーな車両情報とドライ

バーに最短ルートを知らせ、省資源・効率運行を図っています。営業車は全車両、ダンプカーの一部にもハイブリッド車を使い、専用車両とあわせて地球温暖化ガスの排出抑制に貢献しています。建材に含まれるアスベストについては、アスベスト診断士の資格を持つ従業員がチェックをして、現場で働く従業員の健康被害を防止しています。

（※2）産業廃棄物の名称、運搬業者名、処分業者名、取扱い上の注意事項などを記載した産業廃棄物管理票

未来に資源をつなげるために

今年5月には創業36周年を迎えます。我が社は、法令や社会規範の順守はもちろん、自然と人間の調和を保ち、次世代に豊かな未来を残すことを経営理念とし、社会の要請に的確に応えて成長してきました。

熊本地震の震災復興では、私が理事長を務める熊本県解体工事業協会（20社）が、県や市から被災家屋の解体・搬送の委託を受けて、熊本港から船舶で新潟や岩手などに搬出しました。私たちの日頃の真摯な取り組みが、広く認められた結果と喜んでいます。

一方で廃棄物業界は、人手不足や大量廃棄物の受け入れ態勢と迅速処理など、慢性化する課題も抱えています。処理業に止まらないリサイクル製品製造業としての業界の将来像は、まだはっきりとは見えていません。

業界のプラットホームとして、強固なネットワーク構築、発生量や運搬情報のタイムリーな交換、電子契約・電子処理報告による〝見える化〟などを推進し、加えて、廃棄物の発生・排出を抑え、使えるものは繰り返し使い、資源として再利用する3R（Reduce＝リデュース、Reuse＝リユース、Recycle＝リサイクル）によって、確かな循環型社会を築き、美しい地球を悔いのない形で次世代に引き継ぎたいと思います。

アジア各国では、経済成長と人口増に伴って廃棄物が増え、かつて日本が直面したのと同様の問題が深刻化すると思われます。機会を逃すことなく、私たちが確立した堅実な廃棄物処理、リサイクルの技術を海外で展開し、国際マーケットでも活躍できる企業を目指します。

■ インタビューを終えて

熊本銀行　取締役頭取　竹下　英

廃棄物は地球規模での増加と質の多様化が起こり、不適正な処理で環境問題を起こすケースも少なくありません。御社は、時代の要請に的確に応え、適正な処理と再資源化で、廃棄物の有効利用促進と環境負荷の低減に大きな貢献をされています。

今やリサイクルビジネスは、国民生活や産業活動にとって不可欠な社会インフラです。蓄積された技術は海外での活用も期待されます。業界のリーディングカンパニーとして、さらなる発展を遂げられることを期待しています。

Top Interview

トップに聞く！

親和銀行

「つくりたい人、つくりたい思い」を真面目な仕事でどこまでもサポートします。

有限会社 山﨑マーク

代表取締役
山﨑 秀平 氏

取引店／親和銀行 大串支店

■会社概要

創業:1978年／**設立**:1989年／**所在地**:長崎県西海市／**資本金**:300万円／**従業員**:37名／**事業内容**:マーク加工業／**事業拠点**:（本店・工場）長崎県西海市、（支店・ショップ）長崎県佐世保市

本店（左から山崎社長、吉澤頭取）

農家からマーク加工業者への転身

有限会社山﨑マークは、長崎県西海市を拠点に、マーク加工の専門会社としてスポーツチーム、学校、企業のオリジナルユニフォームやグッズ制作に携わってまいりました。地元のお客様を中心に、大阪、東京での受注も増える中、我が社の技術をご家庭でも活用していただきたいと思うようになり、よりパーソナルな想い出の品や、持ち物のご提案をはじめています。「つくりたい人、つくりたい思い」を、真面目な仕事でどこまでもサポートいたします。

創業は１９７８年（昭和53年）。代々農家を営んでいた山﨑家は、西海町内でミカンや水稲、ジャガイモなどを栽培していました。私の父・善仁（よしと）（現・会長）は農業を継ぐ傍ら、地元の青年団長を務め、約３００人もの青年団員によるスポーツ大会の用具購入などのため、頻繁にスポーツ店に出入りしていました。そうするうちに店主と懇意になり、「暇な時に手伝って」と、手先が器用なのを見込まれてマーク加工や裁断などを手伝ったのがマーク加工との出会いでした。しばらくして、「仕事を回すから、自立してやってみないか」と店主に持ちかけられ、１９７８年（昭和53年）、善仁が30歳の時に起業しました。

しかし、当時のマーク加工は、スポーツ店でのユニフォーム購入の「おまけ」程度の扱いで、ほとんど収入にならないため、「農業収入の足しになれば」と思う程度で、専業にする気はなかったそうです。それが、次第にスポーツ人口の増加とともに、様々なマークのオーダーが増え、仕事量は徐々に増えていき、自宅納屋の２階を仕切ってミシンを置いただけの作業場は、拡張を続け、やがて納屋全体が仕事場になりました。善仁ひとりだけだった社員は、地元農協に勤めていた母が仕事を辞めて手伝うようになるなど、総勢10人近くになり、１９８９年（平成元年）２月に有限会社山﨑マークを設立しました。

３つの加工方法と熟練した技術でマーク加工を行う

「マーク加工」とは、例えば野球チームのユニフォームのチーム名、背番号などを加工する

2

3

1

業務です。加工には大きく分けて、「刺繍」（ミシンでマークを縫い付ける方法）、「転写」（マークを熱で溶着させる方法）、「プリント」（シルクスクリーン印刷とも呼ばれる方法）という3つの技術が用いられています。デジタル化が急速に進む現在においても、熟練した社員の技術力は欠かせません。

以前は「おまけ」程度と考えられていたマーク加工も、製品の付加価値として重要視されるようになり、我が社にも学校や各種スポーツチームなどから、スポーツ店経由で体操服やジャージなどへのネーム入れの注文が順調に伸び、さらにオリジナルTシャツの制作など、スポーツ以外の分野にも拡大しました。

山﨑社長

1997年（平成9年）にはマーク加工業界の全国組織である「FIZZグループ」に発足当初から参加し、善仁は理事長を2期務めましたが、これを足がかりにスポーツ量販店との取引もはじまりました。

新商品や新サービスを開発し、満を持して社長に就任

昨年3月、私は社長に就任しました。高校と大学でデザインを学んできた私は、すぐに山﨑マークに入社し、行動力とIT（情報技術）の知識をフルに活かして、新商品の開発や新サービスの導入、そして新たな設備の投資などに力を注いできました。「新時代に新しい挑戦をしたい」という思いを善仁に伝え、社長を引き継いだのです。

新商品開発では、中小企業の技術革新や新サービス開発を支援する国の制度「ものづくり補助金」を活用し、紫外線を照射することで硬化する特殊なインクを使用し、印刷と

1.シルクスクリーン印刷の作業風景／2.同じ刺繍を複数の機械で同時に行う（刺繍の見学風景）／3.転写の様子／4.オリジナルプリントした日本酒の枡を手に記念撮影／5.デザインの様子。オリジナルデザイン、既成デザインの両方に対応／6.7.コンセプトショップ「manto」（長崎県佐世保市）。オリジナルグッズの販売やサンプル展示の他、オーダーも可能／8.若手社員たち

最前列左3番目から山﨑会長、山﨑社長、吉澤頭取、出口支店長（親和銀行）、山﨑チーフ

同時に硬化、定着させるＵＶプリンターを導入し、スマートフォンケースやフォトアルバム、ランチボックス、カップ、ゴルフボールなど、ほぼどんな素材にでもオリジナルのイラストや写真、ネーム入れなどを行うことができるようになりました。

さらにホームページを刷新し、Ｆａｃｅｂｏｏｋ やＬＩＮＥなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）でお客様と〝つながる〟取り組みもはじめました。中でもＬＩＮＥでは、私たちとお客様がグループでつながることで、デザインなどの情報が共有できることから、納期を大幅に短縮することに繋がっています。

マークの魅力を より多くの人に知っていただきたい

少子高齢化の影響を受け、マーク加工業界を取り巻く環境は、必ずしも安泰ではありません。自ら企画、製造するなど挑戦を続け、販路を開拓していかなければ、市場は収縮してしまいます。ＩＴやＡＩ（人工知能）と結び

つくことによって、個人需要を含めて様々なニーズを発見、創出し、より多くの方に「マークで笑顔に」なってほしいと思います。そこで我が社では、これまでに培った加工技術による幅広い品揃えや、我が社独自の主張や感性を広く知っていただくために、２０１６年（平成28年）12月、佐世保市のＪＲ佐世保駅近くにコンセプトショップ「ｍａｎｔｏ（マント）」をオープンしました。職場でのユニフォームやスポーツチームで使われているマークや刺繍の技術を、普段のアイテムに使ったり、もっと気軽に楽しんでいただいたり、〝作らなくてはいけないもの〟から〝作りたくなるもの〟になるように感じていただける場所にしています。通常のオーダーも可能で、とくに手作りが好きな方には、第2のアトリエ感覚で活用していただけると嬉しく思います。

日本とりわけ長崎県では、人口減少や少子高齢化が問題になっていますが、明るい話題もあります。２０２０年の東京オリンピック・パラリンピック開催によって、スポーツ関連事業の活発化が期待でき、スポーツ人口の増加が望まれます。さらに昨年11月、我が社がＪＦＬ時代から応援しているサッカーチーム、Ｖ・ファーレン長崎が、初のＪ１昇格を決めました。このＪ１昇格によって長崎県内のサッカー熱が上昇することが期待されます。ちなみに、昇格が決まり、試合会場で選手に胴上げされたＶ・ファーレン長崎の髙田明社長（株式会社ジャパネットたかた前社長）が着ていたスーツの裏地の「祝Ｊ１昇格」の文字とマスコットキャラクター「ヴィヴィくん」の刺繍は、我が社が提供させていただきました。

こうした環境の中で、マーク加工はまだ十分に認知されておらず、言い換えれば、これからの発展の可能性が大いにあると考えています。「オリジナルTシャツや帽子を作りたい！」と思いついたアイデアが形になる時、きっとワクワクするはずです。家族や仲間とお揃いのユニフォームやシャツを作れば、自然とチームワークも生まれてきます。そんなお客様の思いを確かな技術でお応えします。「もっと気軽にオリジナルシャツを作って欲しい」、それが我が社の願いです。

■ インタビューを終えて

親和銀行　取締役頭取　**吉澤 俊介**

創業時、地元のスポーツ店からマーク加工を依頼されていた事業は、現在では九州内外の大型スポーツ店から発注を受けるまでに拡大されました。加えて、スポーツ関連商品だけでなく、家庭の中で普段使われているさまざまな商品にもその裾野を広げられています。

「新時代に新しい挑戦を」と事業を引き継がれた山崎社長が、行動力と最先端の知識を武器に、新たな事業展開を通じて、お客様のニーズをこれからも創出し続けていかれることを期待しています。